

令和7年度

計 算 書 類

自：令和7年4月1日

至：令和8年3月31日

社会福祉法人 カルスト会

法人単位資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	289,607,000	289,759,691	△ 152,691	
	障害福祉サービス等事業収入	286,086,000	296,681,610	△ 10,595,610	
	経常経費寄附金収入	21,000	10,000	11,000	
	受取利息配当金収入	1,200,000	1,205,058	△ 5,058	
	その他の収入	1,926,000	1,964,165	△ 38,165	
	事業活動収入計(1)	578,840,000	589,620,524	△ 10,780,524	
	支出				
	人件費支出	419,830,000	417,144,813	2,685,187	
	事業費支出	105,421,000	100,240,925	5,180,075	
施設整備等による収支	事務費支出	81,750,000	75,123,868	6,626,132	
	利用者負担軽減額	652,000	632,194	19,806	
	その他の支出	45,000	39,257	5,743	
	事業活動支出計(2)	607,698,000	593,181,057	14,516,943	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 28,858,000	△ 3,560,533	△ 25,297,467	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	97,969,000	97,490,989	478,011	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	711,000	710,160	840	
	施設整備等支出計(5)	98,680,000	98,201,149	478,851	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 98,680,000	△ 98,201,149	△ 478,851	
	収入				
	積立資産取崩収入	44,243,000	44,240,404	2,596	
	その他の活動による収入	415,000	379,952	35,048	
	その他の活動収入計(7)	44,658,000	44,620,356	37,644	
	支出				
	積立資産支出	3,022,000	3,019,804	2,196	
	その他の活動による支出	238,000	150,144	87,856	
	その他の活動支出計(8)	3,260,000	3,169,948	90,052	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,398,000	41,450,408	△ 52,408	
予備費支出(10)		5,205,000	—	4,388,000	
		△ 817,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 90,528,000	△ 60,311,274	△ 30,216,726	
前期末支払資金残高(12)		297,127,206	297,127,206	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		206,599,206	236,815,932	△ 30,216,726	

※固定資産取得支出	97,490,989	円
建物取得支出	1,870,000	円
器具及び備品取得支出	7,070,989	円
建設仮勘定取得支出	87,890,000	円
ソフトウェア取得支出	660,000	円
※積立資産取崩収入	44,240,404	円
減価償却積立資産取崩収入	40,000,000	円
退職給付引当資産取崩収入	4,240,404	円
※その他の活動による収入	379,952	円
長期前払費用返還金収入	379,952	円
※積立資産支出	3,019,804	円
退職給付引当資産支出	3,019,804	円
※その他の活動による支出	150,144	円
長期前払費用支出	150,144	円

※予備費支出-817,000円は、退職給付支出、手数料支出(事務)、器具及び備品取得支出に充当支出した額である。

法人単位事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	289,759,691	323,452,555	△ 33,692,864
	障害福祉サービス等事業収益	296,681,610	262,581,948	34,099,662
	経常経費寄附金収益	10,000	100,000	△ 90,000
	その他の収益	1,328,214	839,525	488,689
	サービス活動収益計(1)	587,779,515	586,974,028	805,487
	費用			
	人件費	416,074,213	415,838,557	235,656
	事業費	100,240,925	105,958,403	△ 5,717,478
	事務費	75,123,868	74,882,389	241,479
サービス活動外増減の部	利用者負担軽減額	632,194	939,576	△ 307,382
	減価償却費	81,327,702	54,974,397	26,353,305
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 32,701,773	△ 24,592,317	△ 8,109,456
	サービス活動費用計(2)	640,697,129	628,001,005	12,696,124
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 52,917,614	△ 41,026,977	△ 11,890,637
	収益			
	受取利息配当金収益	1,205,058	610,481	594,577
	その他のサービス活動外収益	635,951	456,578	179,373
	サービス活動外収益計(4)	1,841,009	1,067,059	773,950
	その他のサービス活動外費用	39,257		39,257
特別増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	39,257		39,257
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,801,752	1,067,059	734,693
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 51,115,862	△ 39,959,918	△ 11,155,944
	収益			
	施設整備等補助金収益		139,680,000	△ 139,680,000
	特別収益計(8)	0	139,680,000	△ 139,680,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	34	1,030,679	△ 1,030,645
	国庫補助金等特別積立金積立額		139,680,000	△ 139,680,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	34	140,710,679	△ 140,710,645
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 34	△ 1,030,679	1,030,645
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 51,115,896	△ 40,990,597	△ 10,125,299
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	872,003,248	442,668,574	429,334,674
	繰越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	820,887,352	401,677,977	419,209,375
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	40,000,000	470,325,271	△ 430,325,271
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	860,887,352	872,003,248	△ 11,115,896

※固定資産売却損・処分損 34 円
器具及び備品売却損・処分損 34 円

※その他の積立金取崩額 40,000,000 円
減価償却積立金取崩額 40,000,000 円

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	259,212,991	665,494,664	△ 406,281,673	事業未払金	53,006,239	399,477,618	△ 346,471,379
事業未収金	171,243,970	443,498,546	△ 272,254,576	1年以内返済予定リース債務	19,551,924	365,495,774	△ 345,943,850
未収補助金	87,159,665	81,372,878	5,786,787	預り金	59,180	710,160	△ 650,980
立替金	293,798	140,097,657	△ 139,803,859	職員預り金	72,926	33,682	39,244
前払費用	46,458	5,000	41,458	賞与引当金	2,772,209	2,838,002	△ 65,793
	469,100	520,583	△ 51,483		30,550,000	30,400,000	150,000
固定資産				固定負債	51,721,926	53,001,706	△ 1,279,780
基本財産	1,543,116,197	1,568,403,352	△ 25,287,155	リース債務	0	59,180	△ 59,180
土地	779,957,992	827,315,632	△ 47,357,640	退職給付引当金	51,721,926	52,942,526	△ 1,220,600
建物	9,712,500	9,712,500	0	負債の部合計	104,728,165	452,479,324	△ 347,751,159
基本財産特定預金	769,245,492	816,603,132	△ 47,357,640	純資産の部			
	1,000,000	1,000,000	0	基本金	21,967,377	21,967,377	0
その他の固定資産	763,158,205	741,087,720	22,070,485	第1号基本金	13,467,377	13,467,377	0
建物	75,239,096	81,896,840	△ 6,657,744	第3号基本金	8,500,000	8,500,000	0
構築物	14,728,512	16,691,493	△ 1,962,981	国庫補助金等特別積立金	390,146,294	422,848,067	△ 32,701,773
機械及び装置	29,170,525	32,638,968	△ 3,468,443	その他の積立金	424,600,000	464,600,000	△ 40,000,000
車輦運搬具	647,577	1,202,632	△ 555,055	減価償却積立金	172,000,000	212,000,000	△ 40,000,000
器具及び備品	65,650,151	75,552,632	△ 9,902,481	人件費積立金	131,300,000	131,300,000	0
建設仮勘定	95,774,800	7,884,800	87,890,000	備品等購入積立金	30,300,000	30,300,000	0
ソフトウエア	4,293,004	5,405,247	△ 1,112,243	修繕積立金	91,000,000	91,000,000	0
無形リース資産	0	710,160	△ 710,160	次期繰越活動増減差額	860,887,352	872,003,248	△ 11,115,896
減価償却積立資産	172,000,000	212,000,000	△ 40,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 51,115,896	△ 40,990,597	△ 10,125,299
人件費積立資産	131,300,000	131,300,000	0				
修繕積立資産	91,000,000	91,000,000	0				
備品等購入積立資産	30,300,000	30,300,000	0				
退職給付引当資産	51,721,926	52,942,526	△ 1,220,600				
長期前払費用	1,231,614	1,461,422	△ 229,808				
その他の固定資産	101,000	101,000	0	純資産の部合計	1,697,601,023	1,781,418,692	△ 83,817,669
資産の部合計	1,802,329,188	2,233,898,016	△ 431,568,828	負債及び純資産の部合計	1,802,329,188	2,233,898,016	△ 431,568,828

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については定額法を採用している。
- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、耐用年数到来時においてさらに備忘価格1円まで償却を行う。
- 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、償却を実施するための残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格1円を控除した金額に達するまで償却を行う。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース料総額が300万円以下であるリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業からの共済契約者掛金の明細を基とし、年度末に法人の負担額に相当する掛金累計額を計上している。
- 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業の実施する退職共済制度及び独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- 社会福祉事業 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 拠点区分における各サービス区分

1. 梶原みどりの家

- ア 梶原みどりの家
- イ 短期入所
- ウ 日中一時支援事業
- エ 特定相談支援事業
- オ カルスト会本部

2. 梶原ふじの家

- ア 梶原ふじの家
- イ 老人短期入所事業
- ウ 居宅介護支援事業所

- 当法人の事業区分は社会福祉事業のみであることから(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,712,500	0	0	9,712,500
建物	816,603,132	0	47,357,640	769,245,492
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	827,315,632	0	47,357,640	779,957,992

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,461,192,907	691,947,415	769,245,492
小計	1,461,192,907	691,947,415	769,245,492
その他の固定資産			

建物	151,689,325	76,450,229	75,239,096
構築物	49,411,669	34,683,157	14,728,512
機械及び装置	59,230,364	30,059,839	29,170,525
車輛運搬具	28,887,210	28,239,633	647,577
器具及び備品	208,089,057	142,438,906	65,650,151
小計	497,307,625	311,871,764	185,435,861
合計	1,958,500,532	1,003,819,179	954,681,353

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,159,665	0	87,159,665
未収補助金	293,798	0	293,798
合計	87,453,463	0	87,453,463

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし
10. 関連当事者との取引の内容
該当なし
11. 重要な偶発債務
該当なし
12. 重要な後発事象
該当なし
13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし